



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散

取組内容

◆働き方改革推進

当社は、地方創生テレワーク推進のため、企業への働き方改革の普及に努めます。

当社は、2011年の震災後にテレワークを導入、2018年度からは全社展開を開始。人事・労務制度の改正、統一的なICTツールの導入、当社の働き方改革実践セミナーの開催、テレワークに適したオフィスの整備などを進めてまいりました。我々は、全国自治体と連携し、都心の企業に対し、当社の社内実践から得られたノウハウや効果を伝え、テレワークの更なる普及とともに地域にいても都心と変わらない仕事ができることを推進していきます。

リコージャパン株式会社

事業部長 高橋卓也

日付 2022年1月5日